

令和4年度セグメントシート ( 日本学術振興会 )

セグメント名	知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成			担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課		学術研究推進課長 永田 勝		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	第4期中期目標に基づいて区分している								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	特別研究員事業、海外特別研究員事業、若手研究者研鑽シンポジウム事業、若手研究者ワークショップ及び学術セミナー、若手研究者支援事業、人材育成企画委員会、外国人研究者招へい事業の実施								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	21,058	20,912	21,293	22,581			
		運営費交付金	20,890	19,137	19,888				
		補助金等	1,543	1,020	862				
		その他	153	224	260				
		計	22,586	20,381	21,010				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	92.5%	93.9%	94.7%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	23,303	23,726	24,076	23,517			
		執行額	22,255	19,951	20,274				
執行率		96%	84%	84%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	22,581	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	22,581	-						
活動内容(アクティビティ)	若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自立して研究に専念できる環境の確保	特別研究員の新規採用数	活動実績	数	2,216	2,261	2,289	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
達成度	%	100	100	100					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際舞台で活躍する研究者の養成	海外派遣・外国人研究者招へいの新規採用数	活動実績	件	1,235	1,183	1,029	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	独立行政法人日本学術振興会の複数の事業を実施する上で必要な運営費交付金のため、単位当たりコストの算出は困難。		当初見込み	件	959	927	913	896	919
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	100
達成度	%	100	100	100					
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-								

**独法等所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
<b>国費投入の必要性</b>	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各種事業の応募件数は高水準を示しており知の開拓に挑戦する強い意欲・能力を持った者、組織への支援を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、学術の特性に応じた長期的視野を持って、若手研究者の養成や研究者養成に資する取組を安定的・継続的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	イノベーションの源泉となる多様で質の高い知の蓄積や、人材の育成などに係る基盤を支えるものであり、不可欠な施策である。
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 有	原則として一般競争入札を実施することし競争性を確保することとしているが、結果的に一者応札・応募となった調達案件については、入札辞退者に対してヒアリングを実施し、次回入札に向けて実績要件等の見直しを図るとともに、公告の幅広い周知、公告期間の延長等の改善の取組みを実施し、その削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公募事業の選考審査について、公正・公平で透明性が確保されるよう、専門家による審査会を開催するなどの取組を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることにより合理性・妥当性を担保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法人内の会計規則により毎事業年度予算実施計画を作成し、当該計画に基づき法人内部部署に予算を配分・執行されており、執行の際は、競争性の確保に努めるとともに、法人内の手続きとして、支出決議(支出内容の審査・決定)と支払い(金銭の支払い)の2段階の意思決定を取ることにより、費目・使途が合理的かつ必要なものだけに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「調達等合理化計画」に基づき、調達に関するガバナンスの徹底に努めており、やむを得ず随意契約を締結した場合でも、業者が固定化しないように、一般競争入札の可能性を視野に入れて検討するなど、コスト削減や効率化等に関する不断の見直しを行っている。	
<b>事業の有効性</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	特別研究員事業の実施等にあたっては、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得て、目標に沿った効率的な業務運営、及び効果的な事業展開が図られるよう実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学術の振興を目的とする、我が国唯一の資金配分機関として、評議員会、学術顧問会議などの専門的見地から幅広い助言を得ると共に、学術システム研究センターの学術動向調査研究等を活用し、より効果的な事業実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過年度実績や予算等を踏まえて作成した見込みに対し、着実な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号		事業名	

点検・改善結果	点検結果	我が国の学術研究を支えるファンディングエージェンシーとして、全ての学問領域における第一線級の研究者から幅広く意見を求め、既存事業の積極的な見直しを図るなど、その責務を十分に果たしている。
	改善の方向性	将来にわたり我が国における知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成に最大限貢献するため、学術研究の特性を踏まえ、グローバルかつ長期的視野に立った取組により事業を一層推進することが求められる。 引き続き、学術研究の特性への配慮と事業の質の確保に留意しつつ、政府方針等を踏まえた更なる効果的・効率的な業務運営に努めることが望まれる。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```

graph TD
    A[文部科学省] --> B["【運営費交付金交付】  
独立行政法人日本学術振興会"]
    B --> C["知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成  
21,293百万円"]
    C --> D["【その他】等"]
    D --> E["A. 特別研究員等  
(9,283件)  
19,015.5百万円"]
    
```

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**事業概要**  
特別研究員事業、海外特別研究員事業、若手研究者研鑽シンポジウム事業、若手研究者ワークショップ及び学術セミナー、若手研究者支援事業、人材育成企画委員会、外国人特別研究員事業、外国人招へい研究者事業、論文博士号取得希望者への援助、外国人招へい研究者への支援(うちサイエンスダイアログ)の実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務物件費	特別研究員研究奨励金	5.4			
	計		5.4	計		0

